

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁 (会計) 東日本大震災復興特別会計 (単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				150,000	126,188	△ 23,812
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	150,000	126,188	△ 23,812
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				1,292,039	2,252,096	960,057
(4)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	45,000	60,000	15,000
(7)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	1,247,039	2,192,096	945,057
4 水害等災害による被害の軽減				6,846,693	6,287,411	△ 559,282
(12)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	河川整備事業に必要な経費	6,846,693	6,287,411	△ 559,282
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				280,042,710	243,420,993	△ 36,621,717
(19)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾事業に必要な経費	35,988,868	30,354,660	△ 5,634,208
(20)観光立国を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	観光振興に必要な経費	3,564,842	3,564,842	0
	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0
(22)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	復興庁	東日本大震災復興事業費	地域連携道路事業に必要な経費	239,489,000	208,501,491	△ 30,987,509

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				<b>1,363,036</b>	<b>1,176,645</b>	<b>△ 186,391</b>
(27) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,363,036	1,176,645	△ 186,391
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				<b>181,585</b>	<b>176,075</b>	<b>△ 5,510</b>
(30) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	0	0
(34) 地籍の整備等の国土調査を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	国土調査に必要な経費	181,585	176,075	△ 5,510
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				<b>109,815,000</b>	<b>96,989,000</b>	<b>△ 12,826,000</b>
(37) 総合的な国土形成を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	107,489,000	95,576,000	△ 11,913,000
(39) 離島等の振興を図る	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島治山事業に必要な経費	109,000	543,000	434,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	706,000	367,000	△ 339,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島水産基盤整備に必要な経費	48,000	0	△ 48,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,463,000	503,000	△ 960,000
計				<b>399,691,063</b>	<b>350,428,408</b>	<b>△ 49,262,655</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 復興庁所管分のうち国土交通省関係分のみ掲記している。  
3. 29年度予算額は、当初予算額である。